

# 運用報告書 (全体版)

第25期<決算日2023年3月10日>

## MHAM TOPIXオープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型	
信託期間	1998年10月22日から無期限です。	
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、東証株価指数に採用されている（または採用予定の）銘柄に投資を行い、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指します。	
主要投資対象	MHAM TOPIX オープン	国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	国内株式パッシブ・ ファンド（最適化法） マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、東証株価指数に採用されている（または採用予定の）銘柄を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、東証株価指数に採用されている（または採用予定の）銘柄を組入対象銘柄とします。ただし、流動性に著しく欠ける銘柄や信用リスクが高いと判断される銘柄等は組み入れません。 現物株への投資よりTOPIX先物等を活用の方が有利と認められるときは、TOPIX先物等を活用することがあります。	
組入制限	MHAM TOPIX オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	国内株式パッシブ・ ファンド（最適化法） マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年原則として3月10日に決算を行い、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、委託会社が基準価額水準および市場動向等を勘案し、原則として配当等収益を中心に分配を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わない場合もあります。収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAM TOPIXオープン」は、2023年3月10日に第25期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

# MHAM TOPIXオープン

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX、 配当込み) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	配当込み (ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
21期 (2019年3月11日)	10,502	90	△7.8	14,329.07	△9.2	97.9	2.1	8,288
22期 (2020年3月10日)	9,339	180	△9.4	12,745.61	△11.1	99.1	0.8	6,843
23期 (2021年3月10日)	12,812	150	38.8	17,394.33	36.5	98.7	2.8	8,814
24期 (2022年3月10日)	12,194	190	△3.3	16,755.21	△3.7	96.8	3.1	8,083
25期 (2023年3月10日)	13,566	250	13.3	19,107.65	14.0	98.1	1.8	8,938

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) ベンチマークは、1999年1月4日のファンドの基準価額 (9,649円) に合わせて指数化しています (以下同じ)。

(注5) ベンチマークは、2021年7月1日までは東証株価指数 (TOPIX)、2021年7月2日以降は東証株価指数 (TOPIX、配当込み) のデータを使用しています (以下同じ)。

(注6) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

(注7) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX、 配当込み) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2022年3月10日	12,194	－	16,755.21	－	96.8	3.1
3月末	13,108	7.5	18,018.80	7.5	96.9	3.1
4月末	12,788	4.9	17,586.51	5.0	96.2	3.9
5月末	12,880	5.6	17,724.43	5.8	96.7	3.4
6月末	12,610	3.4	17,360.91	3.6	96.7	3.3
7月末	13,072	7.2	18,007.39	7.5	97.1	2.9
8月末	13,222	8.4	18,224.79	8.8	98.0	2.0
9月末	12,490	2.4	17,223.57	2.8	96.3	3.7
10月末	13,119	7.6	18,101.26	8.0	97.0	2.8
11月末	13,498	10.7	18,635.57	11.2	97.7	2.3
12月末	12,875	5.6	17,784.76	6.1	96.9	3.1
2023年1月末	13,436	10.2	18,571.74	10.8	97.7	2.3
2月末	13,556	11.2	18,747.45	11.9	98.8	1.3
(期末)						
2023年3月10日	13,816	13.3	19,107.65	14.0	98.1	1.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過 (2022年3月11日から2023年3月10日まで)

### 基準価額等の推移



第25期首： 12,194円  
第25期末： 13,566円  
(既払分配金250円)  
騰落率： 13.3%  
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

日米の金融政策、ウクライナ情勢、為替の動き、インフレ動向、新型コロナウイルスの感染状況などを材料として一進一退の展開となりました。期末にかけては、日銀の金融緩和継続などを要因として上昇しました。

## 投資環境

国内株式市場は、日本や米国などの金融政策への思惑、ウクライナ情勢、為替の動き、インフレ動向、国内の新型コロナウイルスの感染状況など材料が多いなか一進一退の展開となりました。期末にかけては、米国で金融引き締め長期化懸念が後退したことや日銀の金融緩和継続などを受けて上昇しました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

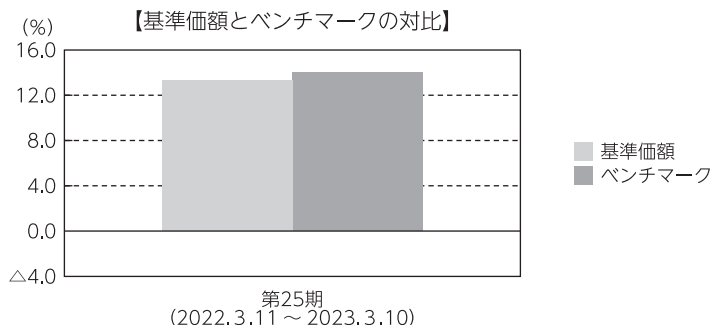
当ファンドの主要投資対象は国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンドであり、マザーファンドの組入比率を高位に維持するよう運用しました。

### ●国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

ベンチマークである東証株価指数（TOPIX、配当込み）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

## ベンチマークとの差異について

ベンチマークである東証株価指数（TOPIX、配当込み）は前期末比で14.0%上昇しました。当ファンドはベンチマークを0.7%下回りました。この差異は、主に信託報酬などによるものです。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

当期の収益分配金は、基準価額水準および市場動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年3月11日 ～2023年3月10日
当期分配金（税引前）	250円
対基準価額比率	1.81%
当期の収益	250円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	8,941円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

当ファンドの運用方針については、引き続き国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

### ●国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

引き続き、ベンチマークに連動する投資成果を目標としたパッシブ運用を行います。

## ■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第25期		項目の概要
	(2022年3月11日 ～2023年3月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	86円	0.660%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,039円です。
(投信会社)	(38)	(0.291)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(39)	(0.302)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 9)	(0.066)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 0)	(0.000)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	86	0.662	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

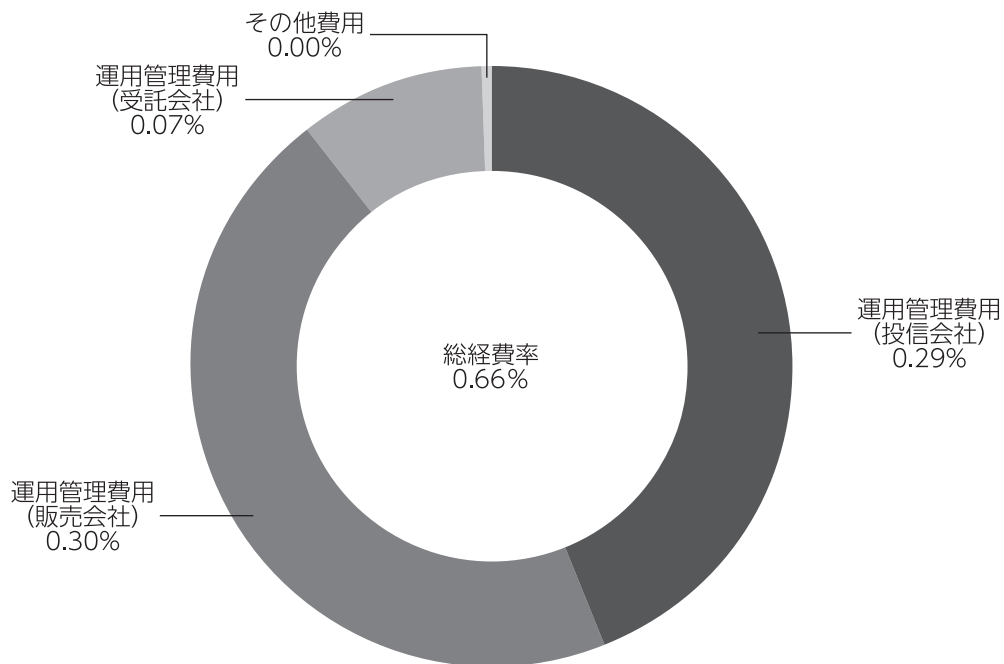
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.66%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年3月11日から2023年3月10日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	千□ 153,263	千円 490,067	千□ 233,720	千円 773,761

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	563,958,329千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	378,368,390千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.49

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2022年3月11日から2023年3月10日まで）

### 【MHAM TOPIXオープンにおける利害関係人との取引状況等】

#### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
金 銭 信 託	百万円 0.003119	百万円 0.003119	100.0	百万円 0.003119	百万円 0.003119	100.0

#### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	92千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1千円
(B) / (A)	2.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。



【国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 317,610	百万円 175,736	55.3	百万円 246,347	百万円 110,401	44.8
金 銭 信 託	1	1	100.0	1	1	100.0

平均保有割合 2.2%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	百万円 2,678	百万円 1,830	百万円 4,336

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行、千葉興業銀行、みずほフィナンシャルグループ、みずほリース、オリエントコーポレーションです。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首(前 期 末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	千口 2,665,032	千口 2,584,575	千円 8,937,978

## ■投資信託財産の構成

2023年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド	千円 8,937,978	% 97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	207,312	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	9,145,290	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年3月10日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,145,290,717円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	41,782,246
国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド(評価額)	8,937,978,471
未 収 入 金	165,530,000
(B) 負 債	206,421,332
未 払 収 益 分 配 金	164,724,708
未 払 解 約 金	13,088,657
未 払 信 託 報 酬	28,540,511
そ の 他 未 払 費 用	67,456
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	8,938,869,385
元 本	6,588,988,344
次 期 繰 越 損 益 金	2,349,881,041
(D) 受 益 権 総 口 数	6,588,988,344口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	13,566円

(注) 期首における元本額は6,628,786,151円、当期中における追加設定元本額は866,476,295円、同解約元本額は906,274,102円です。

## ■損益の状況

当期 自2022年3月11日 至2023年3月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△8,054円
受 取 利 息	604
そ の 他 収 益 金	25
支 払 利 息	△8,683
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,065,200,497
売 買 損 益	1,140,093,693
売 買 損 益	△74,893,196
(C) 信 託 報 酬 等	△57,142,096
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,008,050,347
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,322,358,125
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	184,197,277
(配 当 等 相 当 額)	(3,724,800,107)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,540,602,830)
(G) 合 計 (D + E + F)	2,514,605,749
(H) 収 益 分 配 金	△164,724,708
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	2,349,881,041
追 加 信 託 差 損 益 金	184,197,277
(配 当 等 相 当 額)	(3,726,120,125)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,541,922,848)
分 配 準 備 積 立 金	2,165,683,764

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	211,023,556円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	410,566,962
(c) 収 益 調 整 金	3,726,120,125
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,708,817,954
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	6,056,528,597
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	9,191.89
(g) 分 配 金	164,724,708
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	250

## ■分配金のお知らせ

**1万口当たり分配金 250円**

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。  
※受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

## 《お知らせ》

### 約款変更のお知らせ

- 当ファンドが投資対象とする「国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド」において、信託金の限度額を1兆円から3兆円に変更しました。

(2022年3月15日)

- 東京証券取引所の市場区分の再編に伴い、組入対象銘柄を「東京証券取引所第一部上場株式」から「わが国の金融商品取引所上場株式のうち、東証株価指数に採用されている（または採用予定の）銘柄」に変更しました。

(2022年4月4日)

- 当ファンドが投資対象とする「国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド」において、東京証券取引所の市場区分の再編に伴い、主要投資対象を「東京証券取引所第1部に上場されている株式」から「わが国の金融商品取引所上場株式のうち、東証株価指数に採用されている（または採用予定の）銘柄」に変更しました。

(2022年4月4日)

# 国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド 運用報告書

第21期（決算日 2023年2月7日）

（計算期間 2022年2月8日～2023年2月7日）

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2002年10月30日から無期限です。
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式のうち、東証株価指数に採用されている（または採用予定の）銘柄に投資し、わが国の株式市場の動きをとらえることを目標に、東証株価指数（TOPIX、配当込み）に連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、東証株価指数に採用されている（または採用予定の）銘柄を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰落	中率	(配当込み) ベンチマーク	期騰落			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
17期 (2019年2月7日)	24,228	△8.3	2,334.81	△8.3	98.5	1.5	279,184
18期 (2020年2月7日)	27,423	13.2	2,642.55	13.2	97.6	2.4	269,760
19期 (2021年2月8日)	31,202	13.8	3,006.47	13.8	97.7	2.3	318,586
20期 (2022年2月7日)	31,896	2.2	3,073.66	2.2	97.4	2.5	397,336
21期 (2023年2月7日)	33,751	5.8	3,251.81	5.8	98.0	1.9	396,982

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

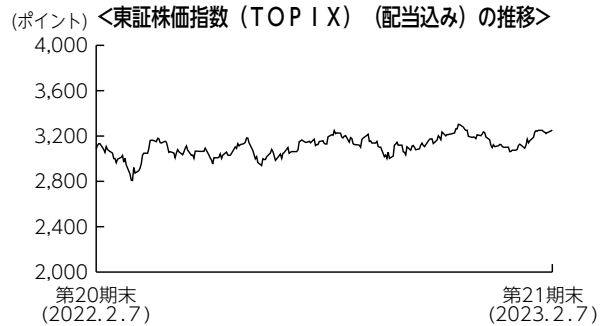
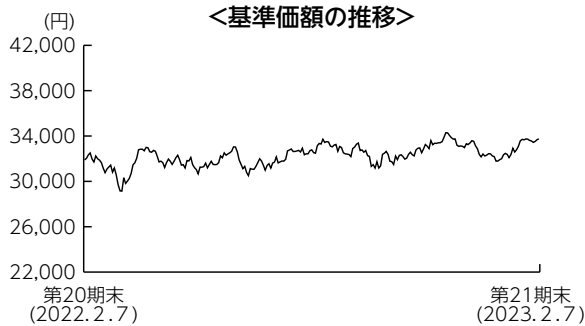
## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率 比	株式先物率 比
	騰 落 率	(配当込み) (ベンチマーク)	騰 落 率			
(期 首) 2022年 2月7日	円	%	ポイント	%	%	%
	31,896	—	3,073.66	—	97.4	2.5
2 月 末	31,265	△2.0	3,012.57	△2.0	98.0	1.3
3 月 末	32,610	2.2	3,142.06	2.2	96.9	3.1
4 月 末	31,831	△0.2	3,066.68	△0.2	96.2	3.9
5 月 末	32,079	0.6	3,090.73	0.6	96.7	3.4
6 月 末	31,424	△1.5	3,027.34	△1.5	96.7	3.3
7 月 末	32,592	2.2	3,140.07	2.2	97.1	2.9
8 月 末	32,985	3.4	3,177.98	3.4	98.0	2.0
9 月 末	31,176	△2.3	3,003.39	△2.3	96.3	3.7
10 月 末	32,765	2.7	3,156.44	2.7	97.1	2.8
11 月 末	33,730	5.7	3,249.61	5.7	97.7	2.3
12 月 末	32,189	0.9	3,101.25	0.9	96.9	3.1
2023年 1 月 末	33,613	5.4	3,238.48	5.4	97.7	2.3
(期 末) 2023年 2月7日	33,751	5.8	3,251.81	5.8	98.0	1.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2022年2月8日から2023年2月7日まで）



### 基準価額の推移

当期末の基準価額は33,751円となり、前期末比で5.8%上昇しました。

### 基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの感染状況、日本や米国などの金融政策、ウクライナ情勢など材料が多い中、国内株式市場は一進一退の展開となりました。期末にかけては、米国で金融引き締めの長期化懸念が後退したことや日銀の金融緩和継続などを受けて上昇しました。

### 投資環境

期初から2022年3月半ばまでは、新型コロナウイルスの感染拡大、金融引き締めへの警戒感の高まりやロシアのウクライナ侵攻を要因として、国内株式市場は下落しました。その後は、米国での金融引き締め、日銀の金融政策への思惑、インフレ動向、国内の新型コロナウイルスの感染状況やウクライナ情勢など材料が多い中、国内株式市場は一進一退の展開となりました。期末にかけては、日銀の金融緩和継続などを要因として上昇しました。

### ポートフォリオについて

ベンチマークである東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

【運用状況】 (注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

### ○組入上位10業種

#### 期首 (前期末)

No.	業種	比率
1	電気機器	17.5%
2	輸送用機器	8.5
3	情報・通信業	7.8
4	化学	6.4
5	サービス業	5.7
6	卸売業	5.5
7	銀行業	5.4
8	機械	5.1
9	医薬品	4.7
10	小売業	4.1



#### 期末

No.	業種	比率
1	電気機器	17.3%
2	情報・通信業	8.7
3	輸送用機器	7.3
4	銀行業	6.4
5	化学	6.1
6	卸売業	5.9
7	医薬品	5.2
8	サービス業	5.2
9	機械	5.2
10	小売業	4.4

### ○組入上位10銘柄

#### 期首 (前期末)

No.	銘柄名	通貨	比率
1	トヨタ自動車	日本・円	4.3%
2	ソニーグループ	日本・円	2.9
3	キーエンス	日本・円	2.0
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	1.7
5	リクルートホールディングス	日本・円	1.5
6	東京エレクトロン	日本・円	1.3
7	日本電信電話	日本・円	1.3
8	任天堂	日本・円	1.2
9	信越化学工業	日本・円	1.2
10	ソフトバンクグループ	日本・円	1.2
組入銘柄数		2,174銘柄	



#### 期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	トヨタ自動車	日本・円	3.6%
2	ソニーグループ	日本・円	2.9
3	キーエンス	日本・円	2.1
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.0
5	日本電信電話	日本・円	1.7
6	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.4
7	武田薬品工業	日本・円	1.3
8	ソフトバンクグループ	日本・円	1.2
9	第一三共	日本・円	1.2
10	任天堂	日本・円	1.2
組入銘柄数		2,161銘柄	

### ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で5.8%上昇しました。

当ファンドはベンチマークと同等のリターンとなりました。ポートフォリオのリスク特性をベンチマークにほぼ一致させたため、ベンチマーク沿ったパフォーマンスとなりました。

### 今後の運用方針

引き続き、ベンチマークに連動する投資成果を目標としたパッシブ運用を行います。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	0円 (0) (0)	0.001% (0.000) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は32,278円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2022年2月8日から2023年2月7日まで)

### (1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		152,381.9 (2,240.729)	362,922,344 (-)	156,466.829	364,983,330

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内 株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
	116,409	119,651	-	-

(注) 金額は受渡代金です。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	727,905,675千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	377,008,289千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.93

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。



## ■利害関係人との取引状況等（2022年2月8日から2023年2月7日まで）

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 362,922	百万円 231,022	% 63.7	百万円 364,983	百万円 229,125	% 62.8
金 銭 信 託	1.380	1.380	100.0	1.380	1.380	100.0

### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		当 期 末 保 有 額
	買 付 額	売 付 額	
株 式	百万円 3,015	百万円 2,776	百万円 4,163

### (3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買 付 額	期
株 式		百万円 3

### (4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	4,537千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	231千円
(B)/(A)	5.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行、千葉興業銀行、みずほフィナンシャルグループ、みずほリース、オリエントコーポレーションです。

























銘柄	期首(前期末)			当 期 末			銘柄	期首(前期末)			当 期 末			銘柄	期首(前期末)			当 期 末			
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額	
Gunosy	千株	千株	千円				船場	千株	千株	千円				燐ホールディングス	千株	千株	千円				
デザインワン・ジャパン	8.8	11.1	7,070				ジェロエビペーターピクセルディングス	1.7	1.5	1,051				スバル興業	6.3	6	11,550				
イー・ガーディアン	3.6	3.7	706				44.5	50	90,600				東京テアトル	0.7	0.6	5,382					
リブセンス	5.6	5.3	13,085				フルテック	2.2	1.7	1,849				タナホコンサルティンググループ	5.4	4.6	5,170				
ジャパンマテリアル	8.7	5.8	1,954				グリーンズ	5.3	4.2	5,006				ナガワ	4.8	5	3,355				
ベクトル	43.2	42.9	101,415				ツナググループ・ホールディングス	3.4	3.5	1,834				東京都競馬	4.6	3.7	28,083				
ウチヤマホールディングス	19.7	22	27,346				GAMEWITH	4.3	3.7	1,232				常磐興産	10.7	11.8	45,607				
チャーム・コア・コーポレーション	7.4	5.6	1,495				ソウルドアウト	3.5	-	-				カナモト	5.4	4.3	5,293				
キャリアリンク	10.6	11.7	13,197				MS&Consulting	2.4	1.4	838				西尾レントオール	24.8	25.7	56,437				
IBJ	5.1	5.2	13,639				ウェルビー	9.1	10.3	6,550				アゴラ ホスピタリティグループ	12.9	13	38,844				
アサンテ	11.5	8.6	8,858				エル・ディー・エス	1.8	1.9	5,441				トランス・コスモス	75.2	70.2	1,544				
バリューHR	6.4	7	11,585				日総工業	6.2	8.6	25,404				乃村工藝社	17.9	17.4	57,594				
M&Aキャピタルパートナーズ	5.6	12.3	20,688				キュービーネットホールディングス	11	10.5	6,478				藤田観光	60.2	61.2	56,059				
ライドオンエクスプレスホールディングス	11.6	13	50,570				RPAホールディングス	6.6	6.6	9,840				日本管財	6.2	6.2	20,925				
ERIホールディングス	5.4	5.1	5,477				スプリックス	19.7	19	6,213				トーカイ	8.7	8.4	14,338				
アビスト	4	3.2	4,457				マネジメントソリューションズ	4	4.3	3,792				白洋舎	15.1	14.8	37,000				
シグマックス・ホールディングス	2.2	2	5,992				プロレド・パートナーズ	6.9	7.7	27,373				セコム	12.5	12.5	23,812				
ウィルグループ	8.6	21.3	24,047				and factory	3	3.3	1,709				セントラル警備保障	1.7	1.1	1,900				
エスコロ・エージェンツ・ジャパン	10.4	11.7	14,098				テノ・ホールディングス	3.3	3.6	1,299				丹青社	138.5	142.9	1,088,183				
メドピア	18.9	13.5	2,038				フロンティア・マネジメント	2	1.5	1,408				メイテック	6.8	7.5	19,110				
レアジョブ	10.9	11	16,929				ピアラ	3.6	4.7	6,913				応用地質	28.7	27	19,089				
リクルートホールディングス	2.8	2.4	2,220				コプロ・ホールディングス	2.3	2	1,112				船井総研ホールディングス	17	55.9	136,507				
エラン	1,083.7	1,039	4,509,260				ギークス	2.9	2.1	2,520				進学会ホールディングス	16	13.1	25,715				
土木管理総合試験所	19.4	18.6	18,451				カープスホールディングス	2.6	1.8	1,760				オオバ	28.8	29.5	79,709				
ネットマーケティング	6.9	5.3	1,611				フォーラムエンジニアリング	38.7	43.1	34,480				いであ	5.1	4.2	1,251				
日本郵政	6.9	-	-				FAST FITNESS JAPAN	9.9	8.3	7,403				学究社	10.2	7.9	5,609				
ベルシスチーム24ホールディングス	1,834.3	1,839.2	2,094,848				ダイレクトマーケティングミックス	2	4.7	5,654				ベネッセホールディングス	3.9	2.8	4,396				
鎌倉新書	20.1	18.8	28,294				ポピンズ	15.2	16.8	27,367				イオンディライト	4.7	5.6	10,746				
S MN	16	15.9	17,108				L I T A L I C O	3.4	2.1	4,321				ナック	46.8	52.3	100,939				
一蔵	3.4	3.2	1,484				アドバンテッジリスアマネジメント	11.5	10.9	29,299				ダイセキ	17.3	15.5	46,329				
グローバルキッズCOMPANY	2.3	1.5	693				リロググループ	7.2	5.7	2,650				ステップ	7.4	6.5	6,253				
エアトリ	2.7	1.9	1,520				TREホールディングス	76.9	78.1	167,212				株数・金額	26	28.7	122,118				
アトラエ	9	9.1	23,423				人・夢・技術グループ	10.6	9.8	11,485				銘柄数<比率>	5.3	5.8	10,300				
ストライク	9.8	11	14,190				大栄環境	-	2.7	3,958				合計	161,644	159,799.8	389,230,950				
ソラスト	5.3	6.9	27,841				エイチ・アイ・エス	19.4	29.5	41,860				銘柄数<比率>	2,174	2,161	<98.0%>				
セラク	34.5	38.7	26,122				ラックランド	5.6	6.3	8,782				(注1)							
インソース	4.6	5	7,690				共立メンテナンス	-	26.7	43,627				(注2)							
ベイカレント・コンサルティング	13.7	34.8	50,251				イチネンホールディングス	31.3	36.7	75,785				(注3)							
Orchestra Holdings	9.9	11.1	609,390				建設技術研究所	4.1	4.4	12,817											
アイモバイル	2.8	3	5,925				スペース	25	24	136,320											
キャリアインデックス	4	7.3	9,373					8.5	7.2	23,724											
MS - Japan	4.8	4.2	1,360					10.4	10	9,340											

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期		末
	買	建 額	売 建 額
国内	T	O P I X	
		百万円 7,621	百万円 -

## ■投資信託財産の構成

2023年2月7日現在

項目	当期		末
	評 価 額	比	率
株 式	千円 389,230,950		% 98.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,041,935		2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	397,272,885		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

# ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年2月7日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	397,272,885,824円
一 般 株 式	7,105,053,675
株 式 (評 価 額)	389,230,950,760
未 収 入 当 金	279,324,650
未 収 入 委 託 証 拠 金	620,986,739
未 払 解 約 金	36,570,000
(B) 負 債	289,963,000
未 払 解 約 金	289,963,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	396,982,922,824
元 本	117,622,712,134
次 期 繰 越 損 益	279,360,210,690
(D) 受 取 益 当 利 基 準 価 額 (C / D)	117,622,712,134円
1 万 円 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	33,751円

(注1) 期首元本額 124,570,625,521円  
 追加設定元本額 128,363,975,255円  
 一部解約元本額 135,311,888,642円

(注2) 期末における元本の内訳

MHAMスリーウェイオープン	234,935,632円
MHAM TOP1Xオープン	2,645,423,721円
MHAM日本株式インデックスファンド (ファンドラップ)	4,020,227,881円
One DC 国内株式インデックスファンド	24,845,344,460円
DIAM国内株式バッシブ・ファンド	4,943,887,105円
MITO ラップ型ファンド (安定型)	2,060,345円
MITO ラップ型ファンド (中立型)	14,320,221円
MITO ラップ型ファンド (積極型)	40,143,190円
グローバル8資産ラップファンド (安定型)	26,541,745円
グローバル8資産ラップファンド (中立型)	24,853,218円
グローバル8資産ラップファンド (積極型)	28,002,416円
たわらノーロード TOP1X	1,674,620,773円
たわらノーロード バランス (8資産均等型)	1,460,942,246円
たわらノーロード バランス (堅実型)	52,176,853円
たわらノーロード バランス (標準型)	349,503,344円
たわらノーロード バランス (積極型)	550,702,894円
たわらノーロード スマートグローバルバランス (保守型)	2,858,868円
たわらノーロード スマートグローバルバランス (安定型)	171,426,417円
たわらノーロード スマートグローバルバランス (安定成長型)	431,690,813円
たわらノーロード スマートグローバルバランス (成長型)	329,347,990円
たわらノーロード スマートグローバルバランス (積極型)	441,937,258円
たわらノーロード 最適化バランス (保守型)	413,659円
たわらノーロード 最適化バランス (安定型)	1,761,301円
たわらノーロード 最適化バランス (安定成長型)	32,921,123円
たわらノーロード 最適化バランス (成長型)	4,228,726円
たわらノーロード 最適化バランス (積極型)	12,768,526円
DIAM国内株式インデックスファンド<DC年金>	33,601,320,487円
Oneグローバルバランス	9,945,679円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>1 安定型	1,069,194,980円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>2 安定・成長型	3,604,894,445円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>3 成長型	3,977,108,233円
DIAM DC バランス30インデックスファンド	337,230,087円
DIAM DC バランス50インデックスファンド	1,073,452,202円
DIAM DC バランス70インデックスファンド	1,128,991,784円
マネックス資産設計ファンド (隔月分配型)	31,667,873円
マネックス資産設計ファンド (育成型)	1,158,418,676円
マネックス資産設計ファンド エコリユージョン	15,484,653円
DIAM DC 8資産バランスファンド (新興国10)	305,935,932円
DIAM DC 8資産バランスファンド (新興国20)	356,000,978円
DIAM DC 8資産バランスファンド (新興国30)	576,024,312円
投資のソムリエ	6,962,375,127円
フルコンポートロール	371,076,985円
投資のソムリエ<DC年金>	512,324,687円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	369,360,628円
4資産分散投資・ハイクラス<DC年金>	886,808,363円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	690,449,672円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	2,925,993,896円
投資のソムリエ (ターゲット・イヤー2045)	57,858,403円
投資のソムリエ (ターゲット・イヤー2055)	29,095,833円
リスク抑制世界8資産バランスファンド (DC)	4,863,216円
投資のソムリエ (ターゲット・イヤー2035)	100,473,458円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	494,603,718円
リスクコントロール世界分散ファンド	556,231,620円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	276,065,472円

投資のソムリエ (ターゲット・イヤー2040)	42,963,704円
投資のソムリエ (ターゲット・イヤー2050)	31,180,825円
投資のソムリエ (ターゲット・イヤー2060)	19,176,919円
4資産分散投資・ドルクラス<DC年金>	373,583,154円
投資のソムリエ (ターゲット・イヤー2065)	4,139,504円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12 [適格機関投資家限定]	70,190,490円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06 [適格機関投資家限定]	71,566,262円
マルチアセット・インカム戦略ファンド20-08 [適格機関投資家限定]	23,234,424円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09 [適格機関投資家限定]	43,811,639円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03 [適格機関投資家限定]	69,167,191円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-04 [適格機関投資家限定]	173,752,833円
マルチアセット・インカム戦略ファンド (内外株式債券型) 21-06	194,219,300円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09 [適格機関投資家限定]	62,459,767円
マルチアセット・インカム戦略ファンド (内外株式債券型) 22-05	198,034,533円
マルチアセット・インカム戦略ファンド (日本資産投) 22-10	500,445,393円
投資のソムリエ 私募 [適格機関投資家限定]	188,318,998円
AMOneマルチアセット・インカム戦略 [適格機関投資家限定]	27,824,141円
DIAMグローバルバランス25VA [適格機関投資家限定]	29,351,203円
日本経済発展戦略ファンド (インカム重視) [随時リカバ] [適格機関投資家限定]	230,704,117円
インカム重視マルチアセット運用ファンド (FOF) [適格機関投資家限定]	119,336,352円
リスクコントロール世界8資産バランスファンド (FOF) [適格機関投資家専用]	3,645,294円
しあわせの歩み 私募 [適格機関投資家限定]	7,940,239円
DIAMグローバル・バランスファンド25VA [適格機関投資家限定]	45,113,121円
DIAMグローバル・バランスファンド50VA [適格機関投資家限定]	88,905,582円
DIAM国際分散バランスファンド30VA [適格機関投資家限定]	3,022,472円
DIAM国際分散バランスファンド50VA [適格機関投資家限定]	18,327,200円
DIAM国内重視バランスファンド30VA [適格機関投資家限定]	4,076,237円
DIAM国内重視バランスファンド50VA [適格機関投資家限定]	90,458円
DIAM世界バランスファンド40VA [適格機関投資家限定]	5,854,508円
DIAM世界バランスファンド50VA [適格機関投資家限定]	26,240,499円
DIAMバランスファンド25VA [適格機関投資家限定]	416,572,017円
DIAMバランスファンド37.5VA [適格機関投資家限定]	515,249,605円
DIAMバランスファンド50VA [適格機関投資家限定]	1,525,175,305円
DIAMグローバル・セット・バランスVA [適格機関投資家限定]	15,914,184円
DIAMグローバル・セット・バランスVA2 [適格機関投資家限定]	21,162,392円
DIAM アクサ グローバル バランスファンド30VA [適格機関投資家限定]	223,693,267円
DIAM世界アセットバランスファンドVA [適格機関投資家限定]	49,325,464円
DIAM世界バランスファンド55VA [適格機関投資家限定]	65,368円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA [適格機関投資家限定]	274,002,585円
DIAM世界アセットバランスファンド40VA [適格機関投資家限定]	16,040,531円
DIAM世界アセットバランスファンド25VA [適格機関投資家限定]	53,951,794円
DIAM世界アセットバランスファンド3VA [適格機関投資家限定]	122,912,087円
DIAM世界アセットバランスファンド4VA [適格機関投資家限定]	171,605,339円
DIAM世界バランス25VA [適格機関投資家限定]	31,023,888円
DIAM国内バランス30VA [適格機関投資家限定]	15,258,914円
DIAM世界アセットバランスファンド7VA(130) [適格機関投資家限定]	743,503,325円
DIAM世界アセットバランスファンド7VA(130)6 [適格機関投資家限定]	1,220,307,862円
DIAM世界アセットバランスファンド7VA(130)9 [適格機関投資家限定]	48,743,066円
動的パッケージファンド<DC年金>	25,881,642円
コア資産形成ファンド	17,452,381円
MHAMトピックスファンド	770,553,770円
MHAM TOP1XファンドVA [適格機関投資家専用]	50,331,323円
MHAM動的パッケージファンド [適格機関投資家限定]	3,300,674,671円
MHAM日本株式バッシブファンド [適格機関投資家限定]	1,491,222,882円
期末元本合計	117,622,712,134円

(注3) 担保資産  
 代用として担保を提供している資産はありません。

## ■損益の状況

当期 自2022年2月8日 至2023年2月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	10,038,422,831円
受 取 配 当 金	10,036,451,031
受 取 利 息	198,966
そ の 他 収 益	5,808,781
支 払 利 息	△4,035,947
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,151,090,178
売 買 損 益	35,089,806,650
買 買 損 益	△30,938,716,472
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	827,282,850
取 引 損 益	2,648,479,200
取 引 損 益	△1,821,196,350
(D) そ の 他 費 用	△4
(E) 当 期 損 益 金(A + B + C + D)	15,016,795,855
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	272,765,989,933
(G) 解 約 差 損 益 金	△292,592,755,843
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	284,170,180,745
(I) 合 計(E + F + G + H)	279,360,210,690
次 期 繰 越 損 益 金(I)	279,360,210,690

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## 《お知らせ》

### 約款変更のお知らせ

■信託金の限度額を1兆円から3兆円に変更しました。

(2022年3月15日)

■東京証券取引所の市場区分の再編に伴い、主要投資対象を「東京証券取引所第1部に上場されている株式」から「わが国の金融商品取引所上場株式のうち、東証株価指数に採用されている（または採用予定の）銘柄」に変更しました。

(2022年4月4日)